

令和3年度第3回宇治市産業振興会議（要旨）

日 時	令和3年12月3日（金） 18:00～19:00
場 所	宇治市産業会館1階 多目的ホール
出席委員	白須正（会長）、川勝健志（副会長）、金丸公一、紀和憲、椎葉啓之、西村嘉高、本永治彦、吉田利一、若林哲 <u>計9名</u>
議事要旨	<p>1. 開 会</p> <p>2. 議 事</p> <p>（1）宇治市産業戦略 令和3年度改訂（初案）について（資料9）</p> <p>① 委員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 12 ページの「宇治市第6次総合計画における位置づけ」の本文最終行に、「産業戦略はここに位置付けられます」とあるが、総合計画も宇治市が作成しているものであるため、「位置付けています」という表現が適切ではないか。 ・ 55 ページに掲載されている推進体制のイメージ図の下の表の中に、「京都経済センターをはじめ、」という記載があるが、京都経済センターは建物の名称であるため、入居している京都知恵産業創造の森、京都工業会、ジェトロ等の関係団体の名称を記載する方が適切ではないか。 <p>（事務局）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 12 ページの「位置付けられています」という記載については、ご意見のとおり修正する。 ・ 55 ページの連携先に関する表現については、入居団体との連携であることを示す適切な表現について検討する。 <p>② 委員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 22 ページの「新たな工業用地の確保」の項目において、まずは国道24号沿道地区の取組から着手し、槇島・白川の2地区については「さらなる振興に向け調査検討」という表現になっている。国道24号沿道地区のみが優先され、槇島・白川地区が取り残されることのないよう、並行して取組を進めてもらいたい。 ・ JA 京都やましる管内の他の市町には農産物直売所が設置されているが、宇治市にのみ設置されていない。直売所設置に関する要望は一般消費者からも多い。JA に丸投げするのではなく、行政としてできることを検討してもらいたい。 ・

	<p>(事務局)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 榎島・白川地区についても、国道 24 号沿道地区と並行して取組を検討する考えである。 ・ 宇治市としても、地元の農産物を消費者につなげていくことの重要性は認識している。JA 京都やましろと協議しながら、市としてできることを検討していきたい。 <p>③ 委員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 60 ページ以降に「宇治市産業戦略の改定にかかるアンケート調査」の結果が掲載されているが、66 ページの経営上の課題に関する調査結果の中で、飲食業において「原材料の価格上昇」を回答した割合が 71.4%と突出して大きい数値となっていることが気になる。市として何か支援できることはないか。 ・ 83 ページの宇治 NEXT の認知度に関する調査結果をみると、建設業の 75%、不動産業の 100%が「知らない」と回答している。まずは宇治 NEXT について知ってもらうことが重要である。そのため取組が戦略に盛り込まれているのか。 <p>(事務局)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原材料の価格上昇に対する支援については、市が単独で実施することは難しいため、国や府の支援施策を情報発信していきたい。 ・ 宇治 NEXT の認知度向上に向けた取組については、商工会議所と共に訪問を続けることで、認知度を高めていきたい。コロナ禍の影響もあり、2年近く訪問できていない状況にあるため、まずは体制を立て直したい。また、来年度は支援施策のパンフレットを更新するため、訪問時にはそれを携えたい。 <p>④ 委員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ これまでの産業戦略の中で、宇治市環境マネジメントシステム(UA)との連携はあったのか。また、今後産業分野とも重なるところがあると思うが、その点についてはどのように考えているか。 <p>(事務局)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3年間のこれまでの戦略の中でも、3Rに関する相談はあり、京都経済センター内の3R支援センターへ案内してきた。戦略の中で、環境負荷の低減を前面に押し出した施策は位置付けていないが、今後の訪問やヒアリングの中で、環境負荷の低減に関する相談も増えてくると思われる。そのような相談に対しても意識を向けつつ、市
--	---

環境企画課、国や府との連携のもと、支援につなげていきたい。

⑤ 委員

- ・ 第3章の「産業戦略の取組の方向性」の中に、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に関する表現を入れてはどうか。国や京都府もDXの推進を戦略等に位置付けているところであり、軌を一にするために、産業戦略にも追記してはどうか。
- ・ 京都府は、子育て環境日本一に向けて取り組んでいる。子育てしやすい働き方の実現や働き方改革に取り組む企業への支援のあり方について、女性の経営者や役員をゲストスピーカーとして招き、取組の現状を伺ってみてはどうか。
- ・ 8ページの「②京都府の動向」の2段落目2行目の「起業のスタートアップ」の「起業」は「企業」の誤字であるため修正いただきたい。
- ・ 8ページの1段落目1～2行目の「パンデミック継続」という表現については、「感染状況の推移を見ながら」といったニュアンスの表現が適切ではないか。
- ・ 9ページの本文2段落目1～2行目の「観光産業をはじめ伝統産業やものづくり産業、和食等、京都産業の多様性を生かして」の部分については、「和食等」が浮いている印象を受けるため、「食関連産業」等の表現が適切ではないか。

(事務局)

- ・ 8～9ページについては、ご指摘を踏まえ、文言の修正を検討する。
- ・ DXの推進については、既に具体的な取組の中にも位置付けているため、第3章の取組の方向性の中でも表現を追記したい。
- ・ 女性の経営者から現状やご意見を伺う機会については、第4回産業振興会議の場になるが、事務局の方で調整していきたい。

⑥ 委員

- ・ 73ページをみると、アンケートの回答の中で、前回のデジタルクーポンではお年寄りから不満が出ていたという意見が挙がっている。DX推進の取組は重要であると思うが、事業所向けの説明会を実施するなど、準備段階の機会を設けられると良い。お年寄りへのサポート体制をいかに充実させるかが重要になる。
- ・ 商業の今の課題は、求人の確保と事業所のマッチングの場の確保である。コロナ禍において、新たな商材や各社が得意とする技術を使って、新たな事業に取り組み始めた企業も多い。44ページに記載

がある「うじらぼ」を活用した対面での交流も重要だが、ウェブ上で意見交換会を実施するなど、幅広い方法で取り組むことで、参加する業種にも広がり生まれ、さらなるマッチングにつながるのではないか。

(事務局)

- ・ デジタルクーポンについては、デジタルに不慣れな事業所や、客層によっては利用者側にデジタルに不慣れな人が多い事業所もあるということ認識している。年明けからのデジタルクーポン事業の実施に向けて検討を進めているが、デジタルに馴染みのない方を対象とした説明会や相談窓口を設けることを考えている。
- ・ マッチングの強化は、次の産業戦略の中でも特に重点的に取り組むべきところであると認識している。コロナ禍により対面のイベントを実施することが難しく、これまでもオンライン上での交流を実施してきたため、今後もオンラインを含め、幅広い方法で実施していきたい。

⑦ 委員

- ・ 40 ページに記載があるように中小企業向けの低利融資制度については引き続き実施予定とのことであるため、よろしく願いたい。
- ・ 14 ページに、市内事業所の開業率や廃業率を京都府全体や周辺自治体を比較すると、開業率は低い一方で廃業率は高いという現状が示されている。47 ページに、「新規起業家への開業資金の補助」が記載されており、位置付けとしては「継続」区分ではあるが、積極的な取組を期待する。

(事務局)

- ・ 低利融資は、安定的な経営を支援するために重要な施策であると認識しており、今後も継続していきたい。
- ・ 宇治市の創業支援補助金の申請件数は、昨年度 20 件、今年度 16 件と、多くの方に申請してもらっている。資金面の支援だけでなく、特に一人で開業する方は他の事業者とのつながりを求めていることも多いため、うじらぼの活用等によって、様々な面で支援を行っていきたい。

⑧ 委員

- ・ 前回の議論を踏まえて、よくまとめられていると思う。内容に大きな変更は必要ないと思うため、全体を俯瞰した感想として意見を述

べたい。

- ・ 産業戦略が策定されてまだ3年目であり、コロナ禍の影響もあったことから、現時点では種をまいたばかりの状況である。種の芽が出て花が咲くまで、この産業戦略がバイブルとなる。ポイントになるのは、経済的・技術的支援だけではなく、人への投資によって、DX人材も含めた人の育成と、関係性の構築を進めることである。
- ・ 宇治市に良い労働市場ができると、魅力を感じて外からクリエイティブな人材が集まり、そのような人材が新たな良質な人材を呼び、事業者とのネットワークも深まるという好循環が生まれる。
- ・ 宇治NEXTの認知度向上を図るだけでなく、宇治NEXTを介して事業者と密にコミュニケーションを取り、支援施策に現場で事業を営む事業者の視点を取り入れることによって、より効果的な支援や信頼関係の構築につなげる必要がある。

■議論全体の総括

① 会長

今後、パブリックコメントを実施することになるが、産業戦略への市民の関心は高くないと思われるため、市民にも広く周知するとともに、実際のプレイヤーである事業者、関係機関・団体に対しても周知し、より多くの意見を得られると良い。そうすることで、実際に計画が策定された後も、宇治市全体で前向きに取組を進めていくことができるのではないかと。

以上